

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第88期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐次洋一

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田二丁目15番9号

【電話番号】 東京 03(3256)2451

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 桑田雅之

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社

(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	36,929	38,637	41,557	40,025	35,345
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,168	3,023	4,314	2,287	281
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,335	1,718	2,620	1,371	2,916
純資産額 (百万円)	42,995	43,730	45,326	44,972	40,506
総資産額 (百万円)	57,301	58,445	62,017	59,881	54,446
1株当たり純資産額 (円)	435.05	446.66	463.22	459.67	414.13
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	13.16	16.90	26.80	14.02	29.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.03	74.82	73.0	75.0	74.3
自己資本利益率 (%)	3.12	3.96	5.9	3.0	6.8
株価収益率 (倍)	28.27	29.94	18.6	19.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,062	2,660	1,797	3,474	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,742	1,466	2,733	2,916	2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	787	1,429	1,015	1,014	1,653
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,037	4,868	2,923	2,449	3,332
従業員数 (人)	1,045	1,066	1,087	1,088	1,144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	31,870	32,600	34,228	32,872	29,084
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,985	2,593	3,717	1,840	100
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,244	1,499	2,207	1,181	2,714
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	99,002	99,002	99,002	99,002	99,002
純資産額 (百万円)	44,724	45,095	46,212	45,760	42,007
総資産額 (百万円)	57,356	58,153	60,731	58,817	54,551
1株当たり純資産額 (円)	452.03	460.35	472.35	467.83	429.56
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.75	10.00	10.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.75)	(5.75)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	12.26	14.73	22.56	12.07	27.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.98	77.54	76.1	77.8	77.0
自己資本利益率 (%)	2.80	3.33	4.8	2.6	6.2
株価収益率 (倍)	30.35	34.36	22.1	22.8	
配当性向 (%)	61.18	73.00	44.3	82.8	
従業員数 (人)	763	754	755	761	761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

4 平成18年3月期の1株当たり配当額10.75円(1株当たり中間配当額5.75円)には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和20年3月 資本金200万円をもって日窒化学工業株式会社(現在の旭化成株式会社)の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日窒航材工業株式会社を設立
- 20年11月 社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
- 25年11月 社名を旭有機材工業株式会社と改称
- 27年4月 延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
- 29年6月 延岡工場にてフェノールレジン^の製造・販売を開始
- 35年8月 株式を東京証券業協会に店頭公開
- 36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 38年7月 レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場(山口県下関市)を建設
- 39年5月 合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場(茨城県古河市)を建設
- 39年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場(福島県いわき市)を建設
- 43年4月 フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場(愛知県扶桑町)を建設
- 49年2月 株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 49年3月 塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場(宮崎県北方町)を建設し、北方プラスチック加工(有)に製造を委託(現・連結子会社)
- 平成3年9月 総合研究所(宮崎県延岡市)を建設
- 3年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場(広島県庄原市)を建設
- 4年1月 下関工場(山口県下関市)を閉鎖
- 8年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場(栃木県大田原市)を建設、これに伴い、利根工場(茨城県古河市)及び常磐工場(福島県いわき市)を閉鎖
- 10年11月 塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場(栃木県大田原市)に建設
- 11年11月 アサヒアメリカ, INC.の全株式を取得(現・連結子会社)
- 12年2月 配管材料エンジニアリング部門強化のため、天下工場(宮崎県延岡市)を建設^{あもり}
- 13年2月 旭有機販売西日本(株)を設立(現・連結子会社)
- 13年6月 延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
- 14年7月 エーオーシーテクノ(株)を設立(現・連結子会社)
- 14年10月 エーオーシーアセンブル(株)を設立(現・連結子会社)
- 15年7月 中部旭有機販売(株)(現・連結子会社)の株式追加取得
- 16年3月 樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所(愛知県扶桑町)を建設
- 18年12月 旭有機材樹脂(南通)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 20年10月 旭有機材閥門設備(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(旭有機材工業株式会社)、子会社11社及び関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業と、樹脂事業の2部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行なっております。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

・管材システム事業

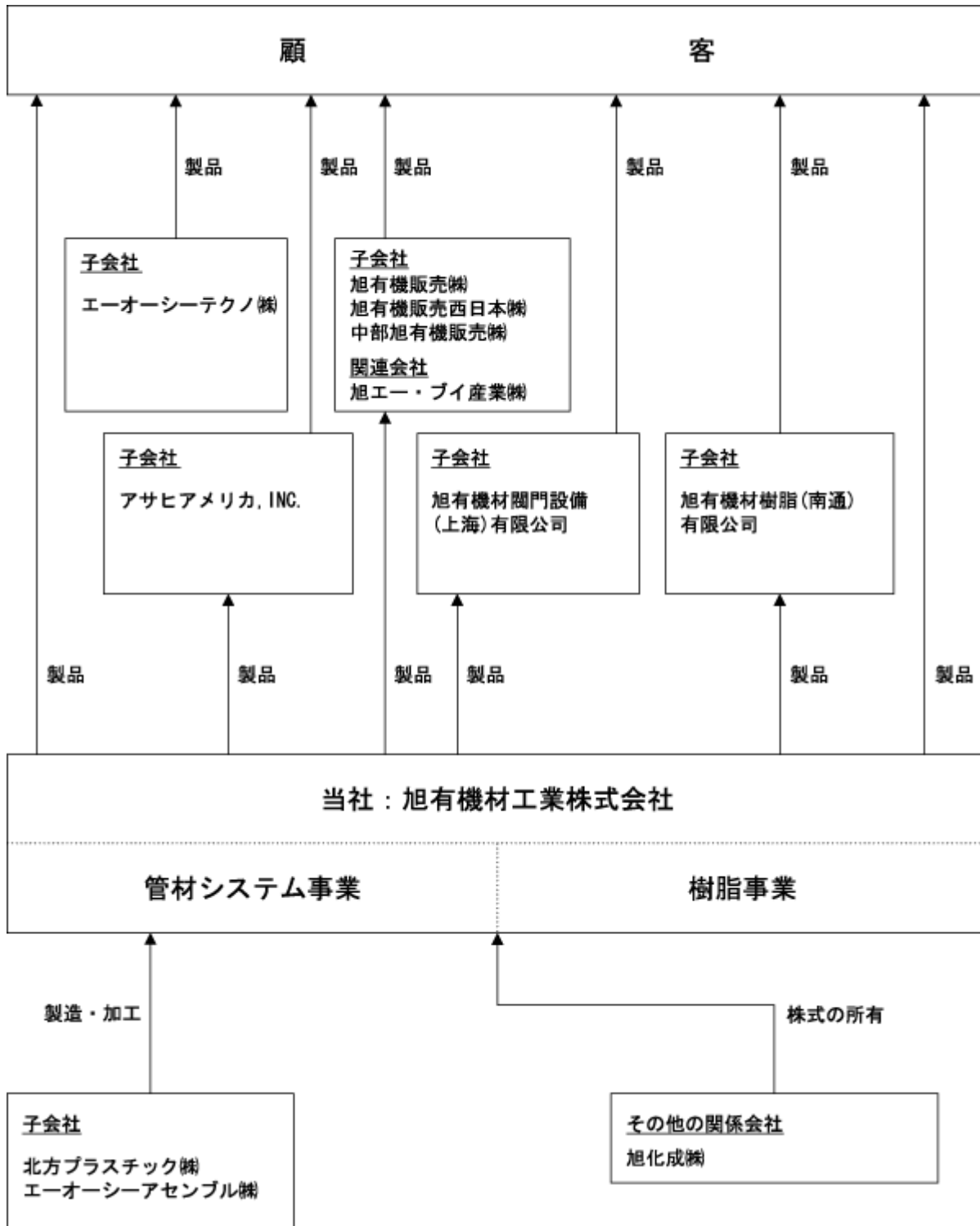
当社が製造・販売するほか、子会社のアサヒアメリカ, INC.、旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)が代理店として販売を行っており、子会社である北方プラスチック(株)、エーオーシーアサンプル(株)には、製造・加工を委託しております。また、エーオーシーテクノ(株)は、半導体・液晶関連及び各種クリーン機器の洗浄装置の設計・製作・販売を行っており、また、新たに設立した旭有機材閥門設備(上海)有限公司は配管材料の製造・販売を行っております。

・樹脂事業

当社及び旭有機材樹脂(南通)有限公司が製造・販売を行っております。

なお、旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
旭有機販売(株)	東京都 江東区	10	配管材料販売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 当社より建物の貸与を受けている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機販売西日本(株) (注) 4	福岡市 博多区	60	配管材料販売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
中部旭有機販売(株)	愛知県 海部郡 大治町	32	配管材料販売	66.7	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 役員の兼任等...有
アサヒアメリカ, INC. (注) 1、2、4	米国 マサ チュー セッツ州	1,057	配管材料製造 ・販売	100.0 (100.0)	米国における当社管材システム事業に係 る販売、その他、関連商品の製造販売を行 なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
北方プラスチック(株)	宮城県 延岡市	4	配管材料製造 ・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加工 を行なっている。 当社より設備の貸与を受けている。 役員の兼任等...有
エーオーシーテクノ(株)	東京都 千代田区	300	半導体関連洗 浄装置の設計 ・製作・販売	100.0	当社管材システム事業に係る製造・販売 を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エーオーシーアセン ブル(株)	宮城県 延岡市	10	配管材料製造 ・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加工 を行なっている。 当社より設備の貸与を受けている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	835	鋳物用樹脂製 造・販売	100.0	中国における当社樹脂事業に係る製造・ 販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材閥門設備(上 海)有限公司	中国 上海市	202	配管材料製造 ・販売	100.0	中国における当社管材システム事業に係 る製造・販売を行なっている。 役員の兼任等...有
その他 2社					
(持分法適用関連会社)					
旭エー・ブイ産業(株)	東京都 千代田区	30	配管材料販売	36.7	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)					
旭化成(株) (注) 3	大阪市 北区	103,389	化成品、住宅 繊維等の事業	被所有 30.1	当社の主要株主である。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 以下の子会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報	旭有機販売西日本(株)	アサヒアメリカ, INC.
売上高	3,976百万円	3,700百万円
経常利益	60百万円	227百万円
当期純利益	30百万円	162百万円
純資産額	400百万円	1,536百万円
総資産額	1,539百万円	2,142百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	817
樹脂事業	265
全社(共通)	62
合計	1,144

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
761	39.1	16.0	4,920

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数679名で、ユニオンショップ制であります。

労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、上半期は原油急騰等により減速したものの緩やかな成長を続けました。しかし、9月に発生したリーマン・ブラザーズ証券の経営破綻を契機に金融危機が瞬く間に全世界に広がり、金融収縮と不動産価格の下落・雇用悪化により消費が大幅に減少し、それを受けて生産と設備投資に急激なブレーキがかかり、それが更に雇用と消費を引き下げるといった悪循環に陥りました。国内においては自動車産業・電機産業等の輸出産業を中心に大幅な減産や雇用調整が相次ぎ、今後も先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような中で、当社グループは、営業強化により販売量の維持を図り、また他社との差別化を図るための新商品の開発・上市を進めるとともに営業拠点の効率化、更なるコストダウンに努めましたが、世界的な景気減速の影響を受け、管材システム事業部門及び樹脂事業部門ともに大幅な減収減益となりました。

更に、事業待機資金としての金融資産は、株式や債券相場下落により、大幅な評価損が発生いたしました。なお、近時の金融・経済環境の激変に鑑み、当社グループは金融資産の運用方針の見直しを行ないました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は35,345百万円（前年同期比11.7%減）となり、連結経常損失は281百万円（前年同期の連結経常利益は2,287百万円）、連結当期純損失は2,916百万円（前年同期の連結当期純利益は1,371百万円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

管材システム事業部門

当事業部門は、塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手等の製造・販売及びエンジニアリング事業として、これらの樹脂製配管材料を中心とした配管工事の設計・施工を行なっております。また、化学薬品を使用しない汚泥減容・油分解・脱臭等の環境分野向け処理装置並びに半導体関連機器の治工具等用洗浄装置の製造・販売を行なっております。

主力の配管材料製品は、前年度に引き続き上半期における原油価格の高騰や、世界的な金融不安の影響により下半期において半導体・化学・製鉄、その他の民間設備投資が世界規模で急減したこと、ならびに大幅なドル安、ユーロ安によって海外取引額が目減りしたことなどから売上げは大きく落ち込みました。なお、中国市場での拡販を図るため、中国上海市に樹脂製配管材料の製造・販売会社「旭有機材閩門設備（上海）有限公司」を設立いたしました。

利益面におきましては、一層の効率化、コストの削減に努めてまいりましたが、景気の急速な冷え込みの結果、原材料の高騰に見合った製品価格の改訂が進まず、大幅な減益となりました。

半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）製造プロセスに使用される樹脂製バルブ・流体制御製品のDymatrixシリーズにつきましては、製品性能を高く評価され、海外を中心に販売量を伸ばしてきましたが、関連業界の低迷により、大幅に減少しました。

エンジニアリング事業は、国内において、上半期に受注した大口案件が寄与し、売上高は前年度を上回ることができました。

洗浄装置事業は、国内IT投資の頭打ち状態と洗浄装置分野の競争激化により、売上げ及び利益ともに前年度を下回りました。

これらの結果、当事業部門の売上高は24,506百万円（前年同期比9.8%減）、また営業利益は53百万円

(同96.9%減)となりました。

樹脂事業部門

当事業部門はフェノール樹脂応用技術をキーテクノロジーとして、幅広く各産業分野において価値ある製品・サービスを創造・提供することによって、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念とし、鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド(RCS)、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行なっております。

鋳物用樹脂及びRCSは、上半期は自動車・建設機械の堅調な生産に支えられ、売上げを伸ばしましたが、リーマンショックを契機に主要市場である自動車や建設機械向け鋳物の生産量が前年度に比べ半分以下に落ち込んだことにより、大幅な販売減を余儀なくされました。また、鋳物用樹脂の海外輸出はタイ、北米向けが減少したため売上げは大幅に減少しました。なお、中国江蘇省南通市に設立した鋳物用フェノール樹脂製造販売会社「旭有機材樹脂(南通)有限公司」は、2008年10月に開業式を行ない、生産を開始いたしました。

ゴム・建材・耐火物用途を中心とする一般工業用樹脂は、建材用途、耐火物用途の売上げ低下は少なかつたものの、自動車、家電関連用途が下半期より急激に売上げを落としたため、全体として前年度を下回りました。

発泡材料用樹脂は、前年度より上市したノンフロ現場発泡システムが寄与し、上半期は好調に推移いたしましたが、下半期の急激な景気後退の影響を受け、売上げは前年度を僅かに下回りました。

電子材料用樹脂は、前年度低迷したフェノール誘導体関連製品が復調し、ベース樹脂としての特殊用途が大きく伸びたものの、長引く液晶テレビの販売不振や景気の急速な減退による影響により、売上高は前年度を下回りました。

樹脂成形材料は、環境対応を背景とした車載部品の樹脂化をメインテーマとした地道な開発努力が徐々に結実し上半期は売上げを伸ばしましたが、下半期の自動車関係の急速な生産量減により、通年では前年度の売上高に達しませんでした。

以上の結果、当事業部門の売上高は10,839百万円(前年同期比15.6%減)と大幅な減収になりました。急激な売上げの減少に対応し固定費の削減などに努めましたが、前年度に引き続く上半期における原料価格の高騰に製品の価格改訂が追いつかず、更に下半期において急激かつ大幅に売上げが減少し、また、旭有機材樹脂(南通)有限公司の開業費用の負担もあり、営業損失は560百万円(前年同期の連結営業利益は363百万円)となりました。

所在地別の状況は次のとおりであります。

日本

国内では、世界的な金融危機の影響により、下半期において半導体・化学・製鉄、その他の民間設備投資が減少したことや自動車・建設機械の生産が急減したため、売上高は大きく落ち込みました。利益面におきましては、販売数量の減少の影響が大きく、一層の効率化・コスト削減に努めましたが、原材料の高騰に見合った製品価格の改訂が進まなかったことと相俟って、売上高は、32,533百万円(前年同期比11.8%減)、営業損失は、555百万円(前年同期の営業利益は1,869百万円)となりました。

米国

米国では、半導体関連の設備投資の低迷により、パイプの売上は減少しましたが、南米地区の開拓等により利益率の高いバルブの売上げを伸ばすとともに、コスト削減に努め、売上高は、3,700百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は、244百万円(同3.7%減)となりました。

中国

中国では、江蘇省南通市に設立した鋳物用フェノール樹脂製造販売会社「旭有機材樹脂（南通）有限公司」が2008年10月に生産を開始いたしましたが、金融危機直後の混乱のため需要が停滞して販売が進まず、また開業のための初期費用の負担や原料の乱高下による原料の評価損が発生し、売上高は、301百万円（前年同期比107.8%増）、営業損失は、269百万円（前年度の営業損失は12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ883百万円増加し、3,332百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純損失が4,330百万円となりましたが、減価償却費が1,952百万円、投資有価証券評価損が3,779百万円などの資金増が上回りました。また、売上債権の減少による資金増が4,595百万円も、仕入債務の減少による資金減が3,224百万円を上回ったことなどにより1,823百万円（前年同期比1,651百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、有価証券の償還による収入が1,387百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が2,287百万円、有形固定資産の取得による支出が2,203百万円あったことなどにより2,850百万円（前年同期比66百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、配当金の支払額が978百万円ありましたが、短期借入金の増加が2,702百万円あったため1,653百万円（前年同期比2,667百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	14,627	11.2
樹脂事業	9,595	16.1
合計	24,222	13.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における管材システム事業の受注状況は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業(一部)	3,220	24.3	1,234	18.8

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	24,506	9.8
樹脂事業	10,839	15.6
合計	35,345	11.7

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界的金融危機により需要が大きく減退したことを主要因として実績が計画を大幅に下回ってまいりましたが、今後、このような事業環境の大きな変化にも耐えられる強い経営体質を構築するため、事業のグローバル化・新規製品の開発、生産コストの削減や営業体制の整備に努めるほか、人員配置の適正化を進めてまいります。

管材システム事業部門は、製品別に生産コストの分析を行ない、徹底的に生産効率を高めることによってコストの削減を行ない既存事業の体質を強化してまいります。また、販売面では、国内外問わず、地域に密着した営業展開を進めるとともに、2007年度に設置した営業推進総部を更に強化し分野別に横断的な営業展開を図ってまいります。更に、環境製品事業を強化し、Dymatrixシリーズについて半導体以外の新たな市場を開発するため体制を構築し進めてまいります。海外につきましては、新たに設立した「旭有機材閥門設備（上海）有限公司」を通じて積極的に中国展開を図るほか、安定的な基盤に成長したアメリカに加え、東南アジア、欧州についても継続して拡販に注力し、これまで以上に優位な事業展開を図ってまいります。

樹脂事業部門では、収益性を確実に確保できる体質への再構築を図り、固定費の削減を始めとしたあらゆる合理化を進め収益を改善できるよう努力してまいります。また、中長期的には、事業の収益性確保を図りながら拡大していくために、海外への展開、新規分野への進出等を進めてまいります。特に、海外展開の大きな柱として「旭有機材樹脂（南通）有限公司」を中心とした中国での事業の収益性を早期に確保できるよう注力してまいります。また、ノンフロン現場発泡システムの拡販に努めるとともに「PAPS」及び「フェノールSMC」の本格的な事業化へ向けた体制を整え、更なる市場開拓を進めてまいります。

研究開発活動につきましては、新規・開発本部を主体に推進してきました多くの新製品が事業化段階を迎えたので事業部に移管するとともに、今後は将来の発展を見据えた中期的な視点からエネルギー、環境、IT等先端産業関連の成長分野、水環境システム分野、新規高付加価値樹脂材料分野を重点と位置づけ、社内外の関連部署と緊密な連携を取りながら推進してまいります。

当社グループは、社会から信頼される企業であり続けるために、取締役社長を委員長とするCSR推進委員会の下でコンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性の確保、業務遂行に伴うリスクの低減等の内部統制体制の更なる充実に努めてまいります。また、責任ある「良き企業市民」として、エネルギー削減等の環境保護活動、地域交流等を中心とした社会貢献活動に対しても、会社と従業員とが一体となって取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、当社グループの企業価値を高めていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経済状況

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の販売が含まれております。各地における売上、費用、資産を含む現地外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

市場価格競争

当社グループが属している業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究・開発や製造・販売の資源を有しております。このような状況により、価格面での圧力または有効に競争できないこと等の事態が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

原料価格の急激な高騰

当社グループの製品はプラスチックバルブ等石油製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への迅速な転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されないことがあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に賠償責任が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

災害や停電等の産業事故による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の引下げおよび年金資産運用利回りの低下等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式・債券相場等の影響

当社グループが保有する有価証券は、主として株式・債券相場等に基づいた市場価格にて評価しております。従いまして、株式・債券相場等の低下により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、前年度同様に新規・開発本部を主体として管材システム事業部及び樹脂事業部に所属する技術部、技術スタッフ並びに子会社のアサヒアメリカ、INC.、エーオーシーテクノ(株)の技術スタッフと相互に緊密な連携を取りながらグループ全体をカバーする体制で推進してまいりました。

組織の役割分担としましては、新規・開発本部は当社グループの技術革新と成長性を確保するために必要な中長期視点に立った研究開発並びに新規技術、新規事業の創出にかかわる業務を担当しております。一方、各事業部門及び子会社の技術スタッフは、既存事業の技術基盤を強化し収益力をより強固にするための新製品開発及び既存製品の改良を主に担当しております。

また、当社グループにおける研究開発活動の方向性としては、IT産業関連分野、環境水処理関連分野、産業用高付加価値資材関連分野を重点市場と位置付け、各研究開発、技術担当部署が緊密な連携を取りながら推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは113名であり、研究開発費の総額は1,376百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(1) 管材システム事業部

管材システム事業においては、当社のコア事業のひとつであるプラスチック製配管材料の開発・改良、半導体製造装置用各種機能バルブ、流量制御バルブ及びユニット、精密成形品等の開発に注力すると共に、排水処理関連の環境装置・システム及び新規樹脂アロイ管材及び新規樹脂バルブの開発を鋭意進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、市場ニーズの高いRIM製バタフライバルブ56D型、75D型の上市、ダイヤモンドバルブエア式AI型の開発とラインアップ(15~50A)、および欧州市場向けのPTFEパッキンDIN規格(350、400mm)の追加上市を行いました。

Dymatrixシリーズとして商品展開を開始しました半導体製造装置用エアオペレ-トバルブや各種精密制御バルブにつきましては、性能、品質、サービスの良さから半導体装置市場での認知度も急速に向上し、定圧バルブ、マルチポートバルブ、ピンチバルブ、ニードルバルブ等各種高機能バルブが伸長すると共に、新たに手動式PTFE製2方バルブ(SDV-T、SDV-M)、ウオーターハンマー低減PVC製2方バルブ(HDVW)の上市も完了しました。さらに、各種薬液用精密制御ユニット製品の開発も積極的に推進して市場に浸透しだしており、昨年度に創設したダイマトリックス事業推進部においては、営業、技術および製造が一体となってダイマトリックス事業の基盤強化を図っております。

昨年継手メーカーと共同開発したワンタッチ継手「IAMロック」は、現場施工性及各種物性に優れていることから液晶装置の配管用途や超純水製造装置分野において高い評価を受けております。また、新規PPアロイ製パイプ「PPLEX」も高温水配管市場を中心に好評を得ており、引き続き市場開拓を進めております。さらに、強度、耐薬品性及び高温・低温特性に優れた新規変性PPEアロイ製バルブを開発しました。これらの新製品は09年度より事業部に移管し、今後の事業化を推進します。

排水処理に適する新規環境・システム装置につきましては、排水中の油分や蛋白質を微細化し排水処理性能の向上を図る「BACMAZ」シリーズのさらなる市場開拓を進めると共に、特に油分濃度の高い排水に対して余剰汚泥削減効果を発揮する「ソーレス#200」を開発し試験販売を継続しております。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は947百万円となりました。

(2)樹脂事業部

樹脂事業においては、主力製品である鋳造用フェノール樹脂及びレジンコーテッドサンド(RCS)の新規製品のラインアップ、ノンフロン型現場発泡フェノールシステム、電子材料用ベース樹脂、各種フェノール誘導体、自動車用高機能成形材料、電子部品用封止材の開発を重点に実施致しました。当連結会計年度においては、顧客のニーズに適合した新規鋳造用フェノール樹脂の拡販、改良技術による重点用途での増販を果たすことができました。併せて市場ニーズの高い環境対応型の各種改良樹脂(低ホルムアルデヒド、低フェノール、低臭気及びゼロフロンシステム)を開発し市場展開を図りました。

新規「PAPS樹脂」(モノマーレス狭分子量分布ノボラック樹脂)は、セミコマercial設備による製造を開始し、樹脂を高収率で製造することを確認でき量産化へ向けた準備が整いました。引き続き電子材料用途での引き合いが増えており、09年度には事業部へ移管し本格的な事業化へ向けた体制を整えた上でさらなる市場開拓を進める予定です。

高付加価値新製品として期待される粒径の制御された(数 μ ~数百 μ)「BEAPS樹脂」(真球状フェノール樹脂硬化ビーズ)は、焼成品(多孔質カーボン化)が真球状の活性炭として高い付加価値を有することが見出されましたので、電子材料用途、高機能吸着剤等の新規高付加価値用途開発を重点に鋭意取り組んでおります。

抄紙法を活用したフェノール樹脂系ギア、クラッチ材の技術開発も大きく進展し、量産化に向けた技術開発と商品化を推進しました。

パイロット設備を活用した新規フェノールSMCは不燃性を保持したままで画期的な軽量化に成功し、鉄道車両内装材として一部で試験採用されるなど高い評価を得ております。本製品につきましても09年度には事業部に移管し本格的な事業化に向けて市場開発を推進する予定です。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は429百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的であると判断するデータに基づいて行なっておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の結果は見通しと異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、上半期は原油急騰等により減速したものの緩やかな成長を続けました。しかし、9月に発生したリーマン・ブラザーズ証券の経営破綻を契機に金融危機が瞬く間に全世界に広がり、金融収縮と不動産価格の下落・雇用悪化により消費が大幅に減少し、それを受けて生産と設備投資に急激なブレーキがかかり、それが更に雇用と消費を引き下げるといった悪循環に陥りました。国内においては自動車産業・電機産業等の輸出産業を中心に大幅な減産や雇用調整が相次ぎ、今後も先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような中で、当社グループは、営業強化により販売量の維持を図り、また他社との差別化を図るための新商品の開発・上市を進めるとともに営業拠点の効率化、更なるコストダウンに努めましたが、世界的な景気減速の影響を受け、管材システム事業部門及び樹脂事業部門ともに大幅な減収減益となりました。

更に、事業待機資金としての金融資産は、株式や債券相場下落により、大幅な評価損が発生いたしました。なお、近時の金融・経済環境の激変に鑑み、当社グループは金融資産の運用方針の見直しを行ないました。

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、35,345百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

売上原価率は72.8%と前年同期比3.6%悪化し、販売費及び一般管理費率は28.6%と前年同期比3.0%の悪化となり、営業損失は506百万円（前年同期の営業利益は2,078百万円）となりました。

営業外損益と経常利益

主として、複合金融商品が前年は評価損466百万円が運用益42百万円となったこと、また受取利息、受取配当金が256百万円減少し、為替差損が99百万円増加となり、当連結会計年度の営業外損益の純額は226百万円（前年同期7.6%増）の利益となりました。

この結果、経常損失は281百万円（前年同期の経常利益は2,287百万円）となりました。

特別損益

主として投資有価証券の減損に伴う投資有価証券評価損が3,779百万円があったこと、退職給付信託設定損256百万円などにより、当連結会計年度の特別損益の純額は4,049百万円（前年同期は60百万円の利益）の損失となりました。

当期純利益

経常損失の281百万円に特別損益の4,049百万円を加算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は4,330百万円（前年同期は2,348百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。これから法人税、住民税及び事業税169百万円を加算し、法人税等調整額を1,577百万円を控除し、また、少数株主損失6百万円を控除し、当期純損失は2,916百万円（前年同期は1,371百万円の当期純利益）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

今後については、原燃料価格の高騰、金融市場の不安定化、雇用悪化による個人消費の低迷が継続するなど、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

そのような環境下におきまして当社は、徹底したコストダウンに努めるとともに、営業強化により販売量の維持を図り、収益力改善に努めてまいります。

平成22年3月期（平成21年度）の通期業績につきましては、連結売上高34,000百万円（前年同期比3.8%減）、連結経常利益1,100百万円（前年同期の連結経常損失は281百万円）、連結当期純利益600百万円（前年同期の連結当期純損失は2,916百万円）を予想しております。

また個別の通期業績につきましては、売上高27,000百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益1,000百万円（前年同期の経常損失は100百万円）、当期純利益600百万円（前年同期の当期純損失は2,714百万円）を予想しております。配当金につきましては、中間3.00円、期末3.00円、年間6.00円を予定しております。

なお、これらの通期業績予想は、当連結会計年度末現在において合理的であると判断するデータに基づいて作成しておりますが、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、54,446百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

流動資産は、主として売上高が減少したことにより受取手形及び売掛金が減少したため、23,531百万円（同16.8%減）となりました。

固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加がありましたが、保有有価証券の時価評価減による投資有価証券の減少などにより、30,915百万円（同2.2%減）となりました。

流動負債は、短期借入金の増加がありましたが、支払手形及び買掛金が減少したことなどから、10,834百万円（同9.0%減）となりました。

固定負債は、リース債務の計上などによるその他固定負債が増加したことなどから、3,106百万円（同3.5%増）となりました。

純資産は、当期純損失の計上、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などから、40,506百万円（同9.9%減）となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ883百万円増加し、3,332百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純損失が4,330百万円となりましたが、減価償却費が1,952百万円、投資有価証券評価損が3,779百万円などの資金増が上回りました。また、売上債権の減少による資金増が4,595百万円も、仕入債務の減少による資金減が3,224百万円を上回ったことなどにより1,823百万円（前年同期比1,651百万円の減少）となりました。

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、有価証券の償還による収入が1,387百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が2,287百万円、有形固定資産の取得による支出が2,203百万円あったことなどにより2,850百万円（前年同期比66百万円の減少）となりました。

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、配当金の支払額が978百万円ありましたが、短期借入金の増加が2,702百万円あったため1,653百万円（前年同期比2,667百万円の増加）となりました。

今後の見通しとしましては、事業活動による営業利益の増加に努め、設備投資については厳選して実施し、売上債権の短縮などによる運転資金の増加を抑制し、利益剰余金等自己資本の蓄積を目指します。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境については、原燃料価格の高騰、金融市場の不安定化、雇用悪化による個人消費の低迷が継続するなど、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような事業環境認識の下で当社グループは、プラスチックバルブ、フェノール樹脂などの主力製品の技術と品質向上による競争力の強化に努め、旭有機材グループとしての事業の拡大と収益の確保を図ることにより、グループ各社の社業の発展を通じて社会の繁栄に貢献していくことを経営の基本方針としており、重点的に下記に取り組んでおります。

- (1) 顧客重視の戦略の強化
- (2) 技術力の強化
- (3) グローバル化の一層の推進
- (4) 社会環境の重視
- (5) 法と社会規範の遵守

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等については、生産設備の増強や品質改善、全社的な合理化を目的とした投資を実施しました。設備投資等総額は、3,028百万円となりました。事業の種類別セグメントの設備投資等については次のとおりです。

事業部門別	投資額(百万円)
管材システム事業	1,338
樹脂事業	1,379
その他(共通)	312
計	3,028

また、各セグメントの主な設備投資等の内容・目的は次のとおりです。

(1) 管材システム事業部

管材システム事業部においては、延岡工場や天下工場内に建屋等の増築や耐震補強を行ないました。

(2) 樹脂事業部

樹脂事業部においては、中国に製造工場の建設や愛知県蒲郡市に土地の追加取得を行いました。

(3) その他(共通)

その他(共通)においては、サーバーや社員用PCの入替えを行ないました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
延岡工場 (宮崎県延岡市)	管材システム 及び樹脂	製造設備及 び研究開発 施設設備	1,763	1,400	182 (35)	754	4,100	317
<small>あもり</small> 天下工場 (宮崎県延岡市)	管材システム	製造設備	281	42	333 (20)	22	678	41
愛知工場 (愛知県丹羽郡扶桑 町)	樹脂	製造設備及 び研究開発 施設設備	605	634	532 (32)	64	1,834	147
栃木工場 (栃木県大田原市)	管材システム 及び樹脂	製造設備 及び倉庫	630	281	2,522 (122)	15	3,448	37
広島工場 (広島県庄原市)	樹脂	製造設備	142	133	214 (20)	5	493	19
延岡本社 (宮崎県延岡市)	全社管理 業務販売業務	その他設備	185	2	47 (14)	120	354	43
東京本社 営業所 (各地10ヶ所)	全社管理 管材システム 及び樹脂	販売設備 及びその 他設備	56	61	2,122 (77)	137	2,377	157

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エーオーシーテクノ(株) (さいたま市中央区)	管材システム	倉庫等	24	2		1	27	16
北方プラスチック(株) (宮崎県延岡市)	管材システム	加工設備	4	0		0	4	36

(3)在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アサヒアメリカ,INC. (米国 マサチューセツ ツ州)	管材システム	製造・ 加工設備	363	158	114 (21)	61	697	105
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (中国江蘇省)	樹脂	製造設備	306	689		49	1,045	43

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産の合計金額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工場名	愛知蒲郡工場
事業の種類	樹脂事業
投資額	総額(土地、建物及び設備)約40億円
生産品目及び能力	レジンコーテッドサンド 9,000t / 月
	再生砂 8,000t / 月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：1,000株
計	99,002,000	99,002,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	1,000	99,002		5,000		8,479

(注) 利益による株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	28	129	59	4	12,305	12,560	
所有株式数 (単元)		17,574	297	37,259	3,787	5	39,510	98,432	570,000
所有株式数 の割合(%)		17.9	0.3	37.9	3.8	0.0	40.1	100.0	

(注) 1 自己株式1,209,947株は、「個人その他」に1,209単元及び「単元未満株式の状況」に947株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	29,196	29.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,141	3.2
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,458	2.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,700	1.7
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,373	1.4
シービーエヌワイ デイエフエイ 常任代理人 (シティバンク、エヌ・エイ東京 支店証券業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,278	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,224	1.2
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	1,209	1.2
計		45,837	46.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,209,000		
	(相互保有株式) 普通株式 207,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,016,000	97,016	
単元未満株式	普通株式 570,000		
発行済株式総数	99,002,000		
総株主の議決権		97,016	

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業㈱保有1,348株〕及び自己株式947株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業株	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,209,000		1,209,000	1.2
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業株	東京都千代田区内神田 二丁目15番9号	168,000	39,000	207,000	0.2
計		1,377,000	39,000	1,416,000	1.4

(注) 旭エー・ブイ産業株は、当社の取引先会社で構成される持株会（旭有機材代理店持株会 東京都千代田区内神田二丁目15番9号）に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	29,005	8
当期間における取得自己株式	3,277	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	7,285	2	760	0
保有自己株式数	1,209,947		1,212,464	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」は、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する長期・安定的な利益還元を基本方針とし、財務状況や収益、経営環境または将来の事業展開などを勘案して、配当金を決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回を行なっております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績や事業環境を総合的に判断しました結果、1株当たり6.00円（うち中間配当金5.00円）と決定しました。

また、内部留保につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために有効に活用すべきものと認識し、今後の利益配当につきましては業績及び事業計画を考慮し、総合的に判断したいと存じます。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年11月11日 取締役会決議	489	5.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	98	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	388	564	525	500	343
最低(円)	284	353	409	251	220

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	288	290	298	303	289	283
最低(円)	220	251	256	271	237	247

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室担当	佐次 洋一	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 旭化成工業株式会社入社 平成13年6月 同社取締役建材カンパニー社長 同 15年10月 旭化成建材株式会社代表取締役社長兼社長執行役員 同 19年4月 旭化成株式会社顧問 同 19年6月 当社代表取締役社長監査室担当(現在)	(注)2	41
専務取締役	延岡本社統括室、環境安全・品質保証室担当	川崎 久夫	昭和21年5月11日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 同 14年6月 当社常務取締役 同 16年3月 当社購買部、総務部、企画管理部、人事部担当 同 16年7月 当社総務・人事部担当 同 17年1月 当社経営企画部担当 同 17年6月 当社勤労部、情報システム部担当 同 18年6月 当社専務取締役(現在)、管材システム事業部長 同 20年6月 当社延岡本社統括室、環境安全・品質保証室担当(現在)	(注)2	61
専務取締役	新規・開発本部担当、同本部長、海外事業推進部担当、同推進部長	岸本 泰志	昭和22年11月2日生	昭和48年4月 旭化成工業株式会社入社 平成16年6月 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員 同 17年6月 当社取締役 当社新規・開発本部担当、同本部長(現在) 同 18年6月 当社常務取締役国際化推進室担当、同推進室長 旭有機材商貿(上海)有限公司董事長 同 19年6月 当社環境安全・品質保証室担当 同 20年6月 当社専務取締役(現在) 同 21年4月 当社海外事業推進部担当、同推進部長(現在)	(注)2	32
常務取締役	樹脂事業部担当、同事業部長	木下 全弘	昭和27年7月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 同 10年6月 当社常務取締役(現在) 同 16年3月 当社新規・開発本部長、情報システム部担当 同 17年6月 当社樹脂事業部担当、同事業部長(現在) 同 18年12月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長	(注)2	44
常務取締役	管材システム事業部担当、同事業部長	小川 秀策	昭和23年5月31日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社入社 平成14年7月 旭化成パックス株式会社代表取締役社長 同 16年6月 当社常勤監査役 同 20年6月 当社常務取締役管材システム事業部担当、同事業部長(現在) 同 20年10月 旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長(現在) 同 21年2月 旭有機材商貿(上海)有限公司董事長(現在)	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業推進総部担当、管材システム事業部補佐、同事業部次長	猪俣 準一	昭和23年5月13日生	昭和47年4月 当社入社 同 15年6月 当社取締役(現在) 同 16年3月 当社管材システム事業部次長 同 17年6月 当社管材システム事業部補佐(現在) 旭有機販売西日本株式会社代表取締役会長 平成18年11月 当社管材システム事業部次長(現在) 同 19年9月 エーオーシーテクノ株式会社代表取締役社長 同 19年11月 エーオーシーテクノ株式会社代表取締役会長 当社営業推進総部担当(現在)、営業推進総部長	(注)2	22
取締役	管材システム事業部補佐、同事業部次長、同事業部延岡製造所長、施設部担当	渡井 俊行	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社入社 平成11年7月 同社機能製品エンジニアリング部グループ長 同 12年7月 当社入社 施設部長 同 14年6月 当社管材システム事業部延岡工場長 同 15年6月 当社取締役(現在) 同 16年3月 当社管材システム事業部延岡製造所長、施設部担当(現在) 同 18年6月 当社管材システム事業部補佐(現在) 同 21年6月 当社管材システム事業部次長(現在)	(注)2	26
取締役	人事・勤労部、総務部、経営企画部、購買部、情報システム部、物流企画部担当	中村 文茂	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社入社 同 16年4月 同社経営戦略室理事 同 16年5月 当社入社 社長付 同 16年6月 当社取締役(現在) 国際化推進プロジェクト担当 同 17年6月 当社総務・人事部長、上海事務所長 同 18年6月 当社総務・人事部、勤労部担当 同 19年6月 当社延岡本社統括室担当 同 21年6月 当社人事・勤労部、総務部、経営企画部、購買部、情報システム部、物流企画部担当(現在)	(注)2	38
取締役	管材システム事業部補佐、同事業部次長	藤岡 泰廣	昭和24年10月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年9月 当社上海事務所長 同 17年6月 当社取締役管材システム事業部次長(現在) 同 18年6月 当社管材システム事業部補佐(現在) 同 20年10月 旭有機販売西日本株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	9
取締役	樹脂事業部補佐、同事業部次長	富永 恭爾	昭和28年4月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 当社樹脂事業部樹脂製造所長 同 19年6月 当社樹脂事業部次長(現在) 同 20年4月 当社樹脂事業部事業企画管理部長 同 20年6月 当社取締役樹脂事業部補佐(現在) 同 21年4月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長(現在)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		矢野今朝男	昭和24年3月17日生	昭和42年5月 平成14年6月 同16年3月 同19年6月	当社入社 当社管材システム事業部エンジニアリング事業推進部天下テクノセンター長 当社管材システム事業部エンジニアリング部長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	17
常勤監査役		伊藤保幸	昭和24年8月17日生	昭和47年4月 平成14年7月 同15年10月 同19年4月 同20年4月 同20年5月 同20年6月	旭化成工業株式会社入社 同社生活製品カンパニーパッケージング事業部長 旭化成ライフ&リビング株式会社取締役執行役員パッケージング事業部長 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員パッケージング事業部長 同社執行役員樹脂製品事業部長 同社社長付 当社常勤監査役(現在)	(注)4	13
監査役		柳田浩	昭和22年9月29日生	昭和42年3月 平成13年7月 同14年7月 同17年1月 同19年6月	当社入社 当社管材システム事業部管材システム事業企画室長 エーオーシーテクノ株式会社代表取締役社長 当社監査室長 当社監査役(現在)	(注)3	15
監査役		堀野章三	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 平成13年6月 同15年10月 同16年4月 同18年4月 同20年6月	旭化成工業株式会社入社 同社ABS・SBラテックス事業部長 旭化成ケミカルズ株式会社ABS・SBラテックス事業部長 同社コンパウンド事業部長 同社機能樹脂事業部理事 当社監査役(現在)	(注)4	1
計							365

- (注) 1 常勤監査役伊藤保幸と監査役堀野章三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 旭化成工業株式会社は、平成13年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「挑む・創る・変える」の改革精神で新たな価値を創造・提供し、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念としております。

その基本理念の下、当社役員及び使用人は職務の執行にあたり法令や定款及び社会規範を遵守することは当然のことと認識しており、株主をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を最重要視しつつ、コーポレート・ガバナンスの強化及び企業価値の増大に取り組み、株主・投資家の皆様に対して経営の透明性を高めることに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、会社法上の取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人設置会社であります。取締役会は取締役10名（平成21年6月29日現在）で構成され、原則として毎月開催されており、重要な業務執行について決定を行なうとともに、業務執行取締役の業務執行について監督しております。また、取締役の責任を明確にして、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期を法定の2年から1年間に短縮しております。

監査役は4名（うち社外監査役2名）（平成21年6月29日現在）で、監査役会はこの4名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役の執行業務について厳格なモニタリングを行なっております。また、各部門や工場及び子会社の調査、決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行なっております。

内部監査部門としては、代表取締役社長直轄の監査室（4名）を設置しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を決議しております。

その決議の中で取締役及び使用人は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、これに基づき、具体的な行動規範の見直しを行い、その浸透を図ることとしております。また、財務報告の信頼性を確保する体制を構築しております。

取締役及び従業員は、「取締役会規程」や「決裁権限規定」等の規定に従い、業務を執行しております。

また、リスクの管理につきましては、事業継続に大きな影響を与える重大事態への対応について順次整備を進めております。

取締役会の意思決定機能を強化するため、代表取締役社長を議長とする「経営戦略会議」を設け、当社グループの重要な経営課題に関し、事前に十分な議論を行なっております。

ハ．監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査役会にて定めた監査方針のもとに、業務執行状況につき定期的に報告を求め、また、実地監査を行なうなど、法令及び定款に対する取締役の業務執行の適合状況を監査しております。内部監査部門である監査室は、各部場や工場など定期的に実地監査し、代表取締役の指示事項の実施状況の監査及び法令・業務規定遵守の観点から問題点の指摘・改善指導を行なっております。また月に1度、代表取締役に監査報告及び改善案を提言しております。

監査役、取締役及び内部監査部門ならびに会計監査人はそれぞれ相互に定期的に意見交換を行なうことにより、監査の実効性を高めております。

二．会計監査の状況

当社は会計監査人である、あらた監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 阿部謙一郎
 - 指定社員 業務執行社員 萩森正彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名、その他 15名

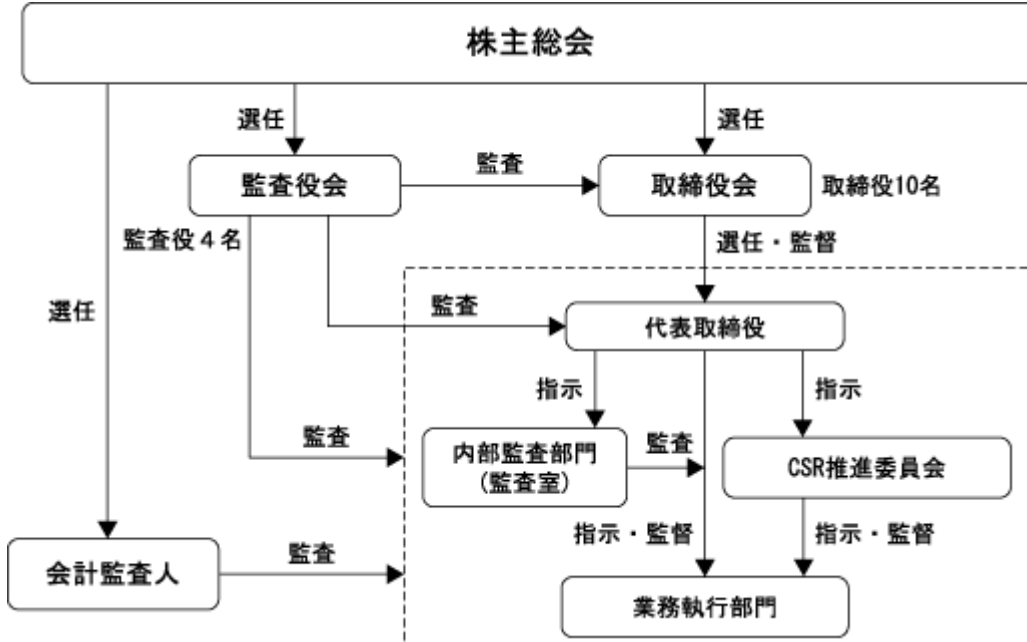
ホ．会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役との重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、企業活動に伴うリスクの管理については、これを全社的な観点から管理する組織を設け、輸出管理法規や独占禁止法の遵守体制、財務報告の信頼性を確保する体制の整備など、法令に反した不適正な業務執行によるリスクの低減に努めております。また、日常のリスク管理は、管理規程に基づき所管部場が管理しており、予測可能なリスクについては、保険を付保することにより、その平準化に努めております。

業務執行・経営の監査の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりであります。



役員報酬の内容

区分	支給人員(人)	支給額(百万円)
取締役	12	314
監査役 (うち社外監査役)	6 (4)	60 (30)
合計	18	374

- (注) 1 上記の人員数には、平成20年6月26日開催の第87期定時株主総会において退任した取締役1名、監査役2名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬限度は、平成4年6月26日開催の第71期定時株主総会において月額30百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度は、平成3年6月27日開催の第70期定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
- 4 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労金の額、取締役分47百万円、監査役分5百万円(うち社外監査役2名に対し2百万円)が含まれております。
- 5 上記のほか、平成20年6月26日開催の第87期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。また、この金額には当期前の事業年度にかかる事業報告において開示した当該退職役員にかかる役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

退任取締役 1名 67百万円
 退任監査役(社外監査役) 1名 12百万円

その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とすることを定款で定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ. 監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨定款に定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ヘ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

ト. 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償

責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

チ．監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			40	2
連結子会社				
計			40	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,449	3 3,332
受取手形及び売掛金	3 16,794	3, 4 12,100
有価証券	1,274	8
たな卸資産	3 6,815	1, 3 6,716
繰延税金資産	543	568
その他	3 483	3 871
貸倒引当金	79	65
流動資産合計	28,279	23,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,807	9,249
減価償却累計額	4,676	4,887
建物及び構築物（純額）	3 4,131	3 4,361
機械装置及び運搬具	19,676	20,474
減価償却累計額	16,831	17,072
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,845	3 3,402
土地	3 5,694	3 6,067
建設仮勘定	3 686	3 355
その他	8,232	8,620
減価償却累計額	7,480	7,715
その他（純額）	3 752	3 905
有形固定資産合計	14,108	15,091
無形固定資産		
のれん	100	27
その他	3 545	502
無形固定資産合計	645	530
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 12,902	2 10,484
繰延税金資産	573	2,166
その他	2, 3 3,441	3 2,729
貸倒引当金	67	84
投資その他の資産合計	16,850	15,295
固定資産合計	31,602	30,915
資産合計	59,881	54,446

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,064	5,746
短期借入金	3 27	3 2,723
未払法人税等	197	-
その他	2,621	2,365
流動負債合計	11,908	10,834
固定負債		
長期借入金	3 195	3 132
繰延税金負債	66	50
退職給付引当金	1,369	1,393
役員退職慰労引当金	247	234
負ののれん	18	13
その他	1,107	1,283
固定負債合計	3,001	3,106
負債合計	14,909	13,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,480	8,480
利益剰余金	31,936	28,042
自己株式	541	547
株主資本合計	44,876	40,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	246
為替換算調整勘定	218	261
評価・換算差額等合計	51	508
少数株主持分	45	39
純資産合計	44,972	40,506
負債純資産合計	59,881	54,446

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	40,025	35,345
売上原価	1, 3 27,705	1, 3 25,731
売上総利益	12,320	9,614
販売費及び一般管理費	2, 3 10,242	2, 3 10,120
営業利益又は営業損失()	2,078	506
営業外収益		
受取利息	282	203
受取配当金	489	312
持分法による投資利益	7	33
仕入割引	21	21
複合金融商品運用益	-	42
その他	143	37
営業外収益合計	942	648
営業外費用		
支払利息	12	29
クレーム対策関連費用	37	24
複合金融商品評価損	466	-
為替差損	110	209
その他	108	161
営業外費用合計	732	423
経常利益又は経常損失()	2,287	281
特別利益		
固定資産売却益	4 2	-
投資有価証券売却益	151	32
その他	8	8
特別利益合計	160	40
特別損失		
固定資産除売却損	5 71	5 54
投資有価証券売却及び評価損	25	-
投資有価証券評価損	-	3,779
退職給付信託設定損	-	256
その他	4	0
特別損失合計	100	4,089
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,348	4,330
法人税、住民税及び事業税	1,052	169
法人税等調整額	78	1,577
法人税等合計	974	1,408
少数株主利益又は少数株主損失()	4	6
当期純利益又は当期純損失()	1,371	2,916

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	8,480	8,480
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,480	8,480
利益剰余金		
前期末残高	31,567	31,936
当期変動額		
剰余金の配当	978	978
当期純利益又は当期純損失()	1,371	2,916
連結範囲の変動	23	-
当期変動額合計	369	3,894
当期末残高	31,936	28,042
自己株式		
前期末残高	531	541
当期変動額		
自己株式の取得	11	9
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	10	6
当期末残高	541	547
株主資本合計		
前期末残高	44,516	44,876
当期変動額		
剰余金の配当	978	978
当期純利益又は当期純損失()	1,371	2,916
自己株式の取得	11	9
自己株式の処分	2	2
連結範囲の変動	23	-
当期変動額合計	360	3,901
当期末残高	44,876	40,975

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	479	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	80
当期変動額合計	646	80
当期末残高	166	246
為替換算調整勘定		
前期末残高	289	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	479
当期変動額合計	72	479
当期末残高	218	261
少数株主持分		
前期末残高	42	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	45	39
純資産合計		
前期末残高	45,326	44,972
当期変動額		
剰余金の配当	978	978
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,371	2,916
自己株式の取得	11	9
自己株式の処分	2	2
連結範囲の変動	23	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	565
当期変動額合計	354	4,467
当期末残高	44,972	40,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	2,348	4,330
減価償却費	1,723	1,952
のれん償却額	68	68
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	8
受取利息及び受取配当金	771	515
支払利息	12	29
為替差損益（ は益）	38	72
持分法による投資損益（ は益）	7	33
退職給付引当金の増減額（ は減少）	80	24
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	13
複合金融商品評価損益（ は益）	466	-
投資有価証券売却損益（ は益）	151	32
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	25	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,779
固定資産売却損益（ は益）	2	-
固定資産除売却損益（ は益）	71	54
売上債権の増減額（ は増加）	2,609	4,595
たな卸資産の増減額（ は増加）	152	110
仕入債務の増減額（ は減少）	846	3,224
その他	972	272
小計	4,536	2,052
利息及び配当金の受取額	863	624
利息の支払額	8	26
法人税等の支払額	1,918	828
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	444	-
有価証券の償還による収入	-	1,387
投資有価証券の取得による支出	1,033	2,287
投資有価証券の売却による収入	1,889	185
投資有価証券の償還による収入	265	220
無形固定資産の取得による支出	69	156
有形固定資産の取得による支出	3,224	2,203
有形固定資産の売却による収入	3	5
その他	303	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,916	2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1	2,702
長期借入金の返済による支出	28	26
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	11	8
配当金の支払額	978	978
その他	1	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	219
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	515	407
現金及び現金同等物の期首残高	2,923	2,449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41	476
現金及び現金同等物の期末残高	2,449	3,332

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ、INC.、ミッドナイト アクイジション ホールディング、INC.、北方プラスチック加工(有)、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、中部旭有機販売(株)、旭有機材商貿(上海)有限公司 なお、旭有機材商貿(上海)有限公司については、重要性が増加したことから当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2)非連結子会社名 旭有機材樹脂(南通)有限公司 連結の範囲から除いた理由 旭有機材樹脂(南通)有限公司の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ、INC.、北方プラスチック(株)、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、中部旭有機販売(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司 なお、当連結会計年度から重要性が増した旭有機材樹脂(南通)有限公司と、新たに設立した旭有機材閥門設備(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。</p>														
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 旭エー・ブイ産業(株) (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 旭有機材樹脂(南通)有限公司 持分法を適用しない理由 旭有機材樹脂(南通)有限公司の当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 旭エー・ブイ産業(株)</p>														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1523 901 1758"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>アサヒアメリカ、INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ミッドナイト アクイジション ホールディング、INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>旭有機材商貿(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(会社名)	(決算日)	アサヒアメリカ、INC.	12月31日	ミッドナイト アクイジション ホールディング、INC.	12月31日	旭有機材商貿(上海)有限公司	12月31日	<p>連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。</p> <table border="0" data-bbox="949 1523 1348 1803"> <tr> <td>(会社名)</td> </tr> <tr> <td>アサヒアメリカ、INC.</td> </tr> <tr> <td>ミッドナイト アクイジションホールディング、INC.</td> </tr> <tr> <td>旭有機材商貿(上海)有限公司</td> </tr> <tr> <td>旭有機材樹脂(南通)有限公司</td> </tr> <tr> <td>旭有機材閥門設備(上海)有限公司</td> </tr> </table> <p>上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(会社名)	アサヒアメリカ、INC.	ミッドナイト アクイジションホールディング、INC.	旭有機材商貿(上海)有限公司	旭有機材樹脂(南通)有限公司	旭有機材閥門設備(上海)有限公司
(会社名)	(決算日)															
アサヒアメリカ、INC.	12月31日															
ミッドナイト アクイジション ホールディング、INC.	12月31日															
旭有機材商貿(上海)有限公司	12月31日															
(会社名)																
アサヒアメリカ、INC.																
ミッドナイト アクイジションホールディング、INC.																
旭有機材商貿(上海)有限公司																
旭有機材樹脂(南通)有限公司																
旭有機材閥門設備(上海)有限公司																

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してお ります) なお、組込デリバティブの時価 を区分して測定できない複合金 融商品については、全体を時価 評価し、評価差額を損益に計上 しております。</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等 への出資については、最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によってお ります。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 ...時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企業 会計基準第9号)を適用してしま す。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益 が、それぞれ153百万円、経常利益及 び税金等調整前当期純利益は、それ ぞれ109百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、受入準備が整っていなかった ため、当中間連結会計期間では本会 計基準を適用しておりません。当中 間連結会計期間で本会計基準を適用 した場合の影響額は、売上総利益、営 業利益が、それぞれ162百万円、経常 利益及び税金等調整前中間純利益 は、それぞれ118百万円減少します。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 ...同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産は、その連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ161百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ...主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び車両運搬具	2～9年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び車両運搬具	2～9年
建物及び構築物	3～65年									
機械装置及び車両運搬具	2～9年									
建物及び構築物	3～65年									
機械装置及び車両運搬具	2～9年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、国内連結子会社は10年間の均等償却を行なうこととしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、たな卸資産処分及び評価損として掲記されていた、たな卸資産処分損(当連結会計年度67百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、その他に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、たな卸資産処分及び評価損として掲記されていた、たな卸資産処分損(当連結会計年度67百万円)は、重要性が減少したため、たな卸資産の増加額に含めております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 たな卸資産の内訳
	商品及び製品 4,076百万円
	仕掛品 1,265
	原材料及び貯蔵品 1,375
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 273百万円	投資有価証券(株式) 298百万円
その他(出資金) 835	
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
アサヒアメリカ, INC.の主要な資産2,749百万円(24百万ドル)を1年以内返済予定の長期借入金27百万円(0百万ドル)、長期借入金195百万円(2百万ドル)の担保に供しております。	アサヒアメリカ, INC.の主要な資産2,043百万円(22百万ドル)を1年以内返済予定の長期借入金23百万円(0百万ドル)、長期借入金132百万円(1百万ドル)の担保に供しております。
5 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, INC.、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株)、エーオーシーテクノ(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	5 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, INC.、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株)、エーオーシーテクノ(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 3,123百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 4,488百万円
借入実行残高	借入実行残高 2,700
差引 3,123百万円	差引 1,788百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損153百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損113百万円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品運送費 2,236百万円	製品運送費 1,959百万円
給与・賞与 3,245	給与・賞与 3,193
退職給付費用 70	退職給付費用 100
役員退職慰労引当金繰入額 59	役員退職慰労引当金繰入額 65
のれん償却費 73	のれん償却費 73
不動産賃借料・リース料 825	不動産賃借料・リース料 932
3 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,483百万円であります。	3 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,376百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具 1百万円	
その他 1	
計 2	
5 固定資産除売却損の内訳	5 固定資産除売却損の内訳
機械装置及び運搬具売却損 3百万円	機械装置及び運搬具売却損 0百万円
建物及び構築物除却損 35	機械装置及び運搬具除却損 28
その他 33	その他 26
計 71	計 54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002			99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,243	26	5	1,264

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	489	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	489	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	489	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002			99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,264	30	7	1,286

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	489	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	489	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,449百万円	現金及び預金勘定	3,332百万円
現金及び現金同等物	2,449	現金及び現金同等物	3,332

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>114</td> <td>74</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>229</td> <td>139</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343</td> <td>212</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	114	74	40	その他の 有形固定資産	229	139	90	合計	343	212	131	1年以内	55百万円	1年超	75	合計	131	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68	1年以内	5百万円	1年超	6	合計	11	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86</td> <td>67</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>183</td> <td>127</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269</td> <td>194</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、車両（機械装置及び運搬具）、P C・サーバー（その他） リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	86	67	19	その他の 有形固定資産	183	127	56	合計	269	194	76	1年以内	40百万円	1年超	36	合計	76	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55	1年以内	2百万円	1年超	6	合計	8
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	114	74	40																																																														
その他の 有形固定資産	229	139	90																																																														
合計	343	212	131																																																														
1年以内	55百万円																																																																
1年超	75																																																																
合計	131																																																																
支払リース料	68百万円																																																																
減価償却費相当額	68																																																																
1年以内	5百万円																																																																
1年超	6																																																																
合計	11																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	86	67	19																																																														
その他の 有形固定資産	183	127	56																																																														
合計	269	194	76																																																														
1年以内	40百万円																																																																
1年超	36																																																																
合計	76																																																																
支払リース料	55百万円																																																																
減価償却費相当額	55																																																																
1年以内	2百万円																																																																
1年超	6																																																																
合計	8																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	6,000	4,967	1,033
	小計	6,000	4,967	1,033
合計		6,000	4,967	1,033

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	130	356	225
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他	280	316	35
	小計	411	671	260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	635	451	184
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他	2,934	2,130	804
	(3) その他	1,001	845	156
	小計	4,570	3,425	1,145
合計		4,981	4,096	884

(注) 1 その他有価証券で時価があるものについて15百万円減損処理を行なっております。

2 債券には、複合金融商品(契約額1,500百万円)が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損(466百万円)を当期の損益に計上しております。

3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行なうこととしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式他	79
投資事業有限責任組合等への出資	3,728
合計	3,807
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	273
合計	273

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,889	151	11

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	1,453	500		6,900
その他			500	
合計	1,453	500	500	6,900

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	6,000	5,028	972
	小計	6,000	5,028	972
合計		6,000	5,028	972

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	830	941	111
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他	474	476	2
	(3) その他			
	小計	1,303	1,416	113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	338	255	83
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他	594	371	223
	(3) その他	923	772	152
	小計	1,855	1,398	457
合計		3,159	2,814	344

(注) 債券には、複合金融商品(契約額2,300百万円)が含まれております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式他	79
投資事業有限責任組合等への出資	1,301
合計	1,380
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	298
合計	298

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
185	32	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	8	86		6,900
その他			500	
合計	8	86	500	6,900

(注) 1 有価証券について、組込デリバティブを含めた評価益42百万円及び投資有価証券評価損3,779百万円(その他有価証券で時価のあるものについて1,669百万円、時価評価されていない主な有価証券2,110百万円)を当期の損益に計上しております。

2 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行なうこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引はデリバティブを組み込んだ複合金融商品と為替予約取引であります。

取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、為替予約取引は外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 製品輸出による外貨建売上債権、原料購入による外貨建買入債務

(2) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行なっております。

(3) ヘッジの有効性の評価

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は株式市場価格、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブは取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。また、契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書にて開示しております。為替予約取引は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引はデリバティブを組み込んだ複合金融商品と為替予約取引であります。

取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、為替予約取引は外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 製品輸出による外貨建売上債権、原料購入による外貨建買入債務

(2) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行なっております。

(3) ヘッジの有効性の評価

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は株式市場価格、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブは取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。また、契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書にて開示しております。為替予約取引は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

また、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	4,084百万円	4,081百万円
ロ 年金資産	3,477	3,399
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	607	681
ニ 未認識数理計算上の差異	154	639
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	453	42
ヘ 前払年金費用	916	1,351
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,369	1,393

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	209百万円	210百万円
ロ 利息費用	99	102
ハ 期待運用収益	24	24
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	121	66
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	162	221

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	204百万円	173百万円
未払事業税	31	
未実現利益	77	42
有価証券評価損		199
たな卸資産評価損	109	95
その他	191	64
(繰延税金資産計)	(613)	(573)
繰延税金負債(流動)		
その他	74	5
(繰延税金負債計)	(74)	(5)
繰延税金資産純額(流動)	539	568
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	594	522
役員退職慰労引当金	100	95
有価証券評価損		1,407
複合金融商品評価損	166	
繰越欠損金		483
その他有価証券評価差額金	129	167
その他	69	118
(繰延税金資産小計)	(1,058)	(2,792)
評価性引当額	48	290
(繰延税金資産計)	(1,010)	(2,502)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	251	254
退職給付信託設定益	185	82
その他有価証券評価差額金	4	1
その他	63	49
(繰延税金負債計)	(502)	(386)
繰延税金資産(負債)純額(固定)	508	2,116

(注) 当連結会計年度から未払事業税(当連結会計年度6百万円)はその他に含めております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金不算入の項目 0.7
	評価性引当額 4.8
	海外子会社税率差異 3.1
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,178	12,847	40,025		40,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	27,178	12,847	40,025		40,025
営業費用	25,464	12,483	37,947		37,947
営業利益	1,714	363	2,078		2,078
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	27,725	13,515	41,240	18,641	59,881
減価償却費	977	415	1,393	324	1,716
資本的支出	1,728	1,674	3,402	212	3,614

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,506	10,839	35,345		35,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	24,506	10,839	35,345		35,345
営業費用	24,453	11,398	35,851		35,851
営業利益又は 営業損失()	53	560	506		506
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	25,245	11,816	37,061	17,385	54,446
減価償却費	1,110	451	1,562	391	1,952
資本的支出	1,378	1,454	2,833	396	3,228

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行なっております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製バルブ、パイプ、継手、フランジ、ガスケット、汚泥改質機構、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、半導体関連機器の治具洗浄装置等
樹脂事業	フェノール樹脂（鋳物用、発泡用、建材用、電子材料用、一般工業用等）、レジンコーテッドサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,641	17,385	提出会社の金融資産(現金、預金、有価証券)、投資その他の資産等、及び管理部門に係る資産であります。

- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業利益は「管材システム事業」が57百万円、「樹脂事業」が13百万円減少しております。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産は、その連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業利益は「管材システム事業」が112百万円、「樹脂事業」が49百万円減少しております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業利益が「管材システム事業」が116百万円、「樹脂事業」が37百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	中国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,648	4,233	145	40,025		40,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,244			1,244	(1,244)	
計	36,892	4,233	145	41,269	(1,244)	40,025
営業費用	35,023	3,980	157	39,159	(1,212)	37,947
営業利益又は 営業損失()	1,869	253	12	2,110	(32)	2,078
資産	60,719	2,829	110	63,658	(3,776)	59,881

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	中国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,358	3,697	290	35,345		35,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	3	11	1,189	(1,189)	
計	32,533	3,700	301	36,533	(1,189)	35,345
営業費用	33,088	3,456	569	37,113	(1,262)	35,851
営業利益又は 営業損失()	555	244	269	580	73	506
資産	56,040	2,142	1,686	59,869	(5,423)	54,446

- (注) 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業利益は日本が71百万円減少しております。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産は、その連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業利益は日本が161百万円減少しております。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業利益は日本が153百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,067	1,175	5,242
連結売上高(百万円)			40,025
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	2.9	13.1

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,312	1,277	4,589
連結売上高(百万円)			35,345
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	3.6	13.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米・・・米国、カナダ
 (2)その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	旭エー・ ブイ産業 (株)	東京都 千代田 区	30	配管材料販売	(所有) 直接 36.7	兼任1人	当社製品 の販売代 理店	当社製品 の販売	3,527	受取手形及び 売掛金	1,713

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。
 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ ブイ産業 (株)	東京都 千代田区	30	配管材料販売	36.7	当社製品の 販売代理店 役員の兼任	当社製品 の販売	3,092	受取手形及び 売掛金	1,172

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	459.67円	1株当たり純資産額	414.13円
1株当たり当期純利益	14.02円	1株当たり当期純損失	29.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,371	2,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,371	2,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,746	97,726

3. 1株当たり純資産の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	44,972	40,506
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,927	40,467
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	45	39
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	97,738	97,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		2,700	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	27	23	3.1	
1年以内に返済予定のリース債務		74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	195	132	3.1	平26年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		168		平26年11月まで
その他有利子負債				
合計	221	3,097		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24	25	26	29
リース債務	73	56	27	9

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	9,121	9,996	8,935	7,292
税金等調整前四半期 純利益及び税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	527	940	941	2,975
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	326	576	679	1,987
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	3.34	5.90	6.95	20.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,657
受取手形	3 9,391	3 7,220
売掛金	3 5,647	3 3,605
有価証券	1,274	8
製品	2,905	-
原材料	588	-
仕掛品	1,189	-
貯蔵品	844	-
たな卸資産	-	1 5,616
短期貸付金	3 716	3 954
前払費用	98	80
繰延税金資産	453	498
その他	370	785
貸倒引当金	10	84
流動資産合計	25,014	20,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,214	7,458
減価償却累計額	3,782	3,990
建物(純額)	3,432	3,468
構築物	790	817
減価償却累計額	596	623
構築物(純額)	195	194
機械及び装置	18,780	19,000
減価償却累計額	16,139	16,454
機械及び装置(純額)	2,641	2,546
車両運搬具	69	62
減価償却累計額	59	56
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	7,799	7,939
減価償却累計額	7,100	7,349
工具、器具及び備品(純額)	699	590
土地	5,551	5,953
リース資産	-	232
減価償却累計額	-	32
リース資産(純額)	-	200
建設仮勘定	673	326
有形固定資産合計	13,200	13,284
無形固定資産		
特許権	17	14
ソフトウェア	432	370
リース資産	-	4
その他	49	31
無形固定資産合計	498	419
投資その他の資産		
投資有価証券	12,135	10,181
関係会社株式	3,741	3,270
関係会社出資金	917	1,119

関係会社長期貸付金

720

1,314

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	922	1,355
長期預金	1,000	1,000
その他	256	255
繰延税金資産	651	2,232
貸倒引当金	236	217
投資その他の資産合計	20,105	20,509
固定資産合計	33,803	34,212
資産合計	58,817	54,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,678	1,215
買掛金	3 6,193	3 3,637
短期借入金	-	2,700
リース債務	-	67
未払金	659	688
未払費用	2 1,466	2 1,250
未払法人税等	168	-
預り金	28	26
設備関係支払手形	156	67
その他	7	25
流動負債合計	10,355	9,675
固定負債		
リース債務	-	148
長期預り保証金	1,106	1,114
退職給付引当金	1,350	1,373
役員退職慰労引当金	247	234
固定負債合計	2,702	2,869
負債合計	13,057	12,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	8,480	8,480
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金	759	759
土地圧縮積立金	366	366
別途積立金	27,230	27,230
繰越利益剰余金	3,386	307
利益剰余金合計	32,991	29,299
自己株式	519	525
株主資本合計	45,952	42,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	247
評価・換算差額等合計	192	247
純資産合計	45,760	42,007
負債純資産合計	58,817	54,551

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6 32,872	6 29,084
売上原価		
製品期首たな卸高	3,012	2,905
当期製品製造原価	2 19,459	2 18,857
当期製品仕入高	4,007	3,366
合計	26,478	25,128
他勘定振替高	3 71	3 133
製品期末たな卸高	1 2,905	1 3,060
売上原価合計	23,501	21,934
売上総利益	9,371	7,149
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,980	1,731
販売手数料	33	37
給料	1,412	1,447
賞与	365	313
退職給付費用	64	89
役員退職慰労引当金繰入額	59	65
福利厚生費	246	245
賃借料	625	672
減価償却費	276	300
通信費	78	77
旅費及び交通費	361	399
消耗品費	40	29
研究開発費	2 839	2 722
雑費	1,428	1,447
販売費及び一般管理費合計	7,806	7,572
営業利益又は営業損失()	1,565	422
営業外収益		
受取利息	47	6 71
有価証券利息	257	195
受取配当金	533	316
仕入割引	19	18
複合金融商品運用益	-	42
その他	121	39
営業外収益合計	977	682

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4	20
貸倒引当金繰入額	-	65
クレーム対策関連費用	37	24
複合金融商品評価損	466	-
為替差損	98	106
出資金評価損	-	111
その他	97	33
営業外費用合計	702	360
経常利益又は経常損失()	1,840	100
特別利益		
固定資産売却益	4 2	-
投資有価証券売却益	151	29
貸倒引当金戻入額	51	-
特別利益合計	203	29
特別損失		
固定資産除売却損	5 70	5 54
関係会社株式評価損	-	136
投資有価証券売却及び評価損	25	-
投資有価証券評価損	-	3,779
退職給付信託設定損	-	256
特別損失合計	96	4,224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,948	4,296
法人税、住民税及び事業税	833	7
法人税等調整額	66	1,589
法人税等合計	767	1,582
当期純利益又は当期純損失()	1,181	2,714

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	10,360	53.1	9,377	49.5
労務費		2,912	14.9	2,898	15.3
経費		6,238	32.0	6,657	35.2
(外注加工費)		(1,901)	(9.7)	(2,462)	(13.0)
(減価償却費)		(1,342)	(6.9)	(1,508)	(8.0)
(修繕費)		(490)	(2.5)	(444)	(2.3)
(電力料)		(521)	(2.7)	(551)	(2.9)
(荷造材料費)		(357)	(1.8)	(379)	(2.0)
(その他)		(1,628)	(8.3)	(1,314)	(6.9)
当期総製造費用		19,510	100.0	18,933	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,138		1,189	
合計		20,648		20,122	
期末仕掛品たな卸高		1,189		1,265	
当期製品製造原価	19,459		18,857		

(製造原価明細書脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 労務費は退職給付費用86百万円を含んでおります。	1 労務費は退職給付費用122百万円を含んでおります。
原価計算の方法は、標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しており、月次において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,479	8,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,479	8,479
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	759	759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	759	759
土地圧縮積立金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
別途積立金		
前期末残高	27,230	27,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,230	27,230
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,183	3,386
当期変動額		
剰余金の配当	978	978
当期純利益又は当期純損失()	1,181	2,714
当期変動額合計	203	3,692
当期末残高	3,386	307

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	32,788	32,991
当期変動額		
剰余金の配当	978	978
当期純利益又は当期純損失 ()	1,181	2,714
当期変動額合計	203	3,692
当期末残高	32,991	29,299
自己株式		
前期末残高	509	519
当期変動額		
自己株式の取得	11	8
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	9	6
当期末残高	519	525
株主資本合計		
前期末残高	45,758	45,952
当期変動額		
剰余金の配当	978	978
当期純利益又は当期純損失 ()	1,181	2,714
自己株式の取得	11	8
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	194	3,698
当期末残高	45,952	42,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	454	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	646	54
当期変動額合計	646	54
当期末残高	192	247
純資産合計		
前期末残高	46,212	45,760
当期変動額		
剰余金の配当	978	978
当期純利益又は当期純損失 ()	1,181	2,714
自己株式の取得	11	8
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	646	54
当期変動額合計	452	3,753
当期末残高	45,760	42,007

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...時価法</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益が、それぞれ153百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ109百万円減少しております。</p> <p>また、受入準備が整っていなかったため、当中間会計期間では本会計基準を適用しておりません。当中間会計期間で本会計基準を適用した場合の影響額は、売上総利益、営業利益が、それぞれ162百万円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ118百万円減少します。</p>	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 492 901 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産は、その事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ161百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び車両運搬具	2～9年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 492 1348 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び車両運搬具	2～9年
建物及び構築物	3～65年									
機械装置及び車両運搬具	2～9年									
建物及び構築物	3～65年									
機械装置及び車両運搬具	2～9年									
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								

6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
------------	--	-----------------

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、たな卸資産処分及び評価損として掲記されていた、たな卸資産処分損(当事業年度67百万円)は、重要性が減少したため、営業外費用の雑支出に含めております。	

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	1 たな卸資産の内訳
	商品及び製品 3,060百万円
	仕掛品 1,265
	原材料及び貯蔵品 1,291
2 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。	2 同左
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分掲記したものの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記したものの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 2,510百万円	受取手形 1,977百万円
売掛金 2,021	売掛金 1,091
短期貸付金 716	短期貸付金 954
買掛金 47	買掛金 53

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損153百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損29百万円が売上原価に含まれております。
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,481百万円であります。	当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,376百万円であります。
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
見本費へ振替 12百万円	見本費へ振替 17百万円
営業外費用へ振替 48	その他自家消費等 117
その他自家消費 11	計 133
計 71	
4 固定資産売却益の内訳	
車両及び運搬具 1百万円	
その他 1	
計 2	
5 固定資産除売却損の内訳	5 固定資産除売却損の内訳
機械及び装置売却損 3百万円	機械及び装置売却損 0百万円
建物除却損 35	機械及び装置除却損 28
工具器具及び備品除却損 13	その他 26
その他 19	計 54
計 70	
6 関係会社に係る注記	6 関係会社に係る注記
売上高 9,543百万円	売上高 7,893百万円
	受取利息 63

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,168	25	5	1,188

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,188	29	7	1,210

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株
単元未満株式の買増請求による減少 7千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>114</td> <td>74</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>171</td> <td>106</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285</td> <td>179</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	114	74	40	車両及び運搬具	171	106	66	合計	285	179	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86</td> <td>67</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>133</td> <td>93</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219</td> <td>159</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	86	67	19	車両及び運搬具	133	93	40	合計	219	159	60
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	114	74	40																														
車両及び運搬具	171	106	66																														
合計	285	179	106																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	86	67	19																														
車両及び運搬具	133	93	40																														
合計	219	159	60																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	47百万円	1年超	59	合計	106	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	31百万円	1年超	28	合計	60	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47												
1年以内	47百万円																																
1年超	59																																
合計	106																																
支払リース料	58百万円																																
減価償却費相当額	58																																
1年以内	31百万円																																
1年超	28																																
合計	60																																
支払リース料	47百万円																																
減価償却費相当額	47																																
	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、車両(車両運搬具)、PC・サーバー(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	194百万円	165百万円
未払事業税	30	
有価証券評価損		199
たな卸資産評価損	106	92
その他	123	42
繰延税金資産純額(流動)	453	498
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	592	519
役員退職慰労引当金	100	95
有価証券評価損		1,407
複合金融商品評価損	166	
繰越欠損金		361
その他有価証券評価差額金	129	167
その他	148	187
(繰延税金資産小計)	(1,134)	(2,736)
評価性引当額	48	168
(繰延税金資産計)	(1,086)	(2,568)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	251	254
退職給付信託設定益	185	82
(繰延税金負債計)	(436)	(336)
繰延税金資産純額(固定)	651	2,232

(注) 当事業年度から未払事業税(当事業年度6百万円)はその他に含めております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金不算入の項目 0.6
	評価性引当額 2.8
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	467.83円	1株当たり純資産額	429.56円
1株当たり当期純利益金額	12.07円	1株当たり当期純損失金額	27.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,181	2,714
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,181	2,714
普通株式の期中平均株式数	(千株)	97,820	97,802

3. 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額はありませぬ。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属鉱山(株)	516,000	486
宮崎銀行(株)	844,131	338
岡部(株)	511,400	175
プラマテルズ(株)	220,000	64
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	57
信和合成樹脂(株)	2,700	27
(株)ホテルメリーージュ延岡	2,200	21
オータケ(株)	11,000	19
チッソ(株)	500,000	13
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	12
その他 26銘柄	144,335	58
計	3,077,496	1,270

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
ノムラヨーロッパファイナンス	500	8
小計	500	8
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ノルト・ライン・ウェストファーレン州ユーロ円債	1,000	1,000
ニューサウス・ウェールズ財務公社ユーロ円債	1,000	1,000
小計	6,000	6,000
(その他有価証券)		
バイエルン州立銀行債	400	476
ノルウェー輸出金融公社	500	278
Palladium	1,700	86
小計	2,600	839
計	9,100	6,847

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
日本株マーケット・ニュートラル	50,000	451
ノムラ・ユーロメザニンファンド1	1,000	109
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	125	75
プロスペクト・レジデンシャル投資法人 投資証券	625	38
ノムラ・グローバル・オールスターズ	5,295	30
F Cレジデンシャル投資法人 投資証券	100	15
小計		719
(オプションを表示する証券)		
REIT CKT E1108	10,000	53
(投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資)		
シンプレクス・プレリートファンド	150	750
Terra Firma Capital Partner		239
P M Cハイブリッド・グロースファン ド		161
セキュアード・キャピタル・ジャパ ン・レジデンシャルファンド		132
シンプレクス・プレリートファンド	100	20
小計		1,301
計		2,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,214	275	30	7,458	3,990	235	3,468
構築物	790	31	5	817	623	32	194
機械及び装置	18,780	787	567	19,000	16,454	849	2,546
車両運搬具	69	4	10	62	56	7	6
工具、器具及び備品	7,799	334	194	7,939	7,349	434	590
土地	5,551	402		5,953			5,953
リース資産		232		232	32	32	200
建設仮勘定	673	200	546	326			326
有形固定資産計	40,876	2,266	1,353	41,789	28,505	1,590	13,284
無形固定資産							
特許権	27			27	12	3	14
ソフトウェア	1,159	151		1,309	940	213	370
リース資産		5		5	1	1	4
その他	53		18	36	5	0	31
無形固定資産計	1,238	156	18	1,377	958	218	419
長期前払費用	946	438		1,384	29	5	1,355
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産等の当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(百万円)

機械及び装置	増加額	工業用樹脂製品製造設備	84
機械及び装置	減少額	配管材料製品原料製造設備	151
機械及び装置	減少額	配管材料製品射出成形機	107
土地	増加額	蒲郡土地	402

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	246	95	10	31	301
役員退職慰労引当金	247	65	78		234

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	22
預金の種類	
当座預金	1,298
普通預金	293
別段預金	1
自由金利型定期預金	8
郵便振替貯金	33
小計	1,634
合計	1,657

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭トレーディング(株)	818
旭エー・ブイ産業(株)	781
旭通商(株)	621
旭有機販売西日本(株)	578
(株)川本第一製作所	570
その他	3,851
合計	7,220

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	2,317
5月 "	1,865
6月 "	1,620
7月 "	1,177
8月以降満期	240
合計	7,220

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭エー・バイ産業(株)	391
旭有機販売西日本(株)	300
新旭物産(株)	232
オルガノ(株)	202
旭有機販売(株)	185
その他	2,296
合計	3,605

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,647	30,458	32,499	3,605	90.0	55.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

	品名	金額(百万円)
商品及び製品	合成樹脂成型品	2,505
	工業用樹脂	555
	小計	3,060
仕掛品	合成樹脂成型品	1,075
	工業用樹脂	189
	小計	1,265
原材料及び貯蔵品	合成樹脂成型品	922
	工業用樹脂	368
	その他	2
	小計	1,291
合計		5,616

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
アサヒアメリカ, INC.	3,130
旭有機販売西日本(株)	90
中部旭有機販売(株)	25
その他	24
合計	3,270

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州積水工業(株)	224
積水化学工業(株)	217
三菱商事建材(株)	108
三井物産プラスチックトレード(株)	56
(株)テクノアソシエ	40
その他	571
合計	1,215

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	436
5月 "	412
6月 "	249
7月以降満期	118
合計	1,215

買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	300
(株)平田商店	290
サン・アロー化成(株)	243
新第一塩ビ(株)	184
(株)テクノ月星	84
その他	2,536
合計	3,637

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度 自 平成19年4月1日 (第87期) 至 平成20年3月31日)		平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第88期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
	(第88期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
	(第88期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 謙一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に会計方針の変更及び追加情報として記載されているとおり、会社は当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に会計方針の変更として記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 謙 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭有機材工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 謙一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に会計方針の変更及び追加情報として記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
2. 重要な会計方針に会計方針の変更として記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 謙 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。